

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相原 信雄

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野2丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野2丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,959,005	20,352,606	23,413,056	27,152,345	29,122,187
経常利益 (千円)	1,131,294	1,054,996	982,734	1,067,234	881,059
当期純利益 (千円)	594,957	601,112	507,779	98,978	272,085
純資産額 (千円)	13,135,034	13,642,618	14,041,134	14,417,126	14,406,185
総資産額 (千円)	23,399,930	22,992,298	27,987,156	30,725,064	29,603,117
1株当たり純資産額 (円)	1,283.16	1,354.75	1,408.21	1,445.94	1,444.86
1株当たり当期純利益 (円)	57.28	59.27	50.68	9.93	27.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	59.3	50.2	46.9	48.7
自己資本利益率 (%)	4.5	4.5	3.7	0.7	1.9
株価収益率 (倍)	9.2	11.5	15.7	103.2	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,196	479,176	△870,202	△361,019	114,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△235,596	329,831	△427,275	△191,222	△585,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△555,263	△1,198,853	1,206,854	1,023,381	△355,769
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,682,715	1,291,363	1,202,997	1,765,874	1,056,854
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	440 [71]	522 [86]	670 [102]	1,019 [169]	1,055 [193]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,561,934	20,667,757	21,544,117	24,004,819	26,167,915
経常利益 (千円)	987,611	1,121,397	994,303	1,023,495	798,285
当期純利益 (千円)	600,803	653,140	560,885	136,130	202,082
資本金 (千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数 (株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額 (千円)	13,219,783	13,758,885	14,201,438	14,445,705	14,348,214
総資産額 (千円)	23,207,040	22,854,951	23,728,404	25,843,771	25,289,208
1株当たり純資産額 (円)	1,291.45	1,366.30	1,424.29	1,448.81	1,439.05
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.85	64.40	55.98	13.65	20.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	60.2	59.8	55.9	56.7
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	4.0	1.0	1.4
株価収益率 (倍)	9.1	10.6	14.2	75.1	39.6
配当性向 (%)	31.0	28.0	32.2	131.9	88.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	304 [71]	296 [86]	283 [102]	293 [102]	316 [117]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場(前テクニカルセンター)を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場(現富山工場)を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドビー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」(昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更)を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所(平成6年3月甲府支店に昇格)を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」「株式会社ジュエル貴」「株式会社ジーアンドビー」「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター(富山県魚津市)、大阪営業所(平成6年3月大阪支店に昇格、大阪府中央区)、福岡営業所(平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区)、卸売店舗5店舗(御徒町店他)、アンテナショップとしての小売店舗5店舗(S00新宿ルミネ店他)をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」(現・連結子会社)を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT. リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO.,LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコク市の「CHRISTY GEM CO.,LTD.」(現・連結子会社)の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.」を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を開店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA, INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND.,LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社エヌジェー(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、当社連結子会社が4社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造、加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金・プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、およびリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主たる事業として下記関係会社があります。

- ① CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国のバンコク市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、およびジュエリー製造及び販売を行なっている当社の100%連結子会社であります。
- ② 株式会社エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売り会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果を高めて行きます。
- ③ 無錫金藤首飾有限公司は、中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買い上げ当社の100%連結子会社となりました。
- ④ KUWAYAMA USA, INC. はニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本およびタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。
- ⑤ KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. は、主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。
- ⑥ 株式会社アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々加工および修理等を行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

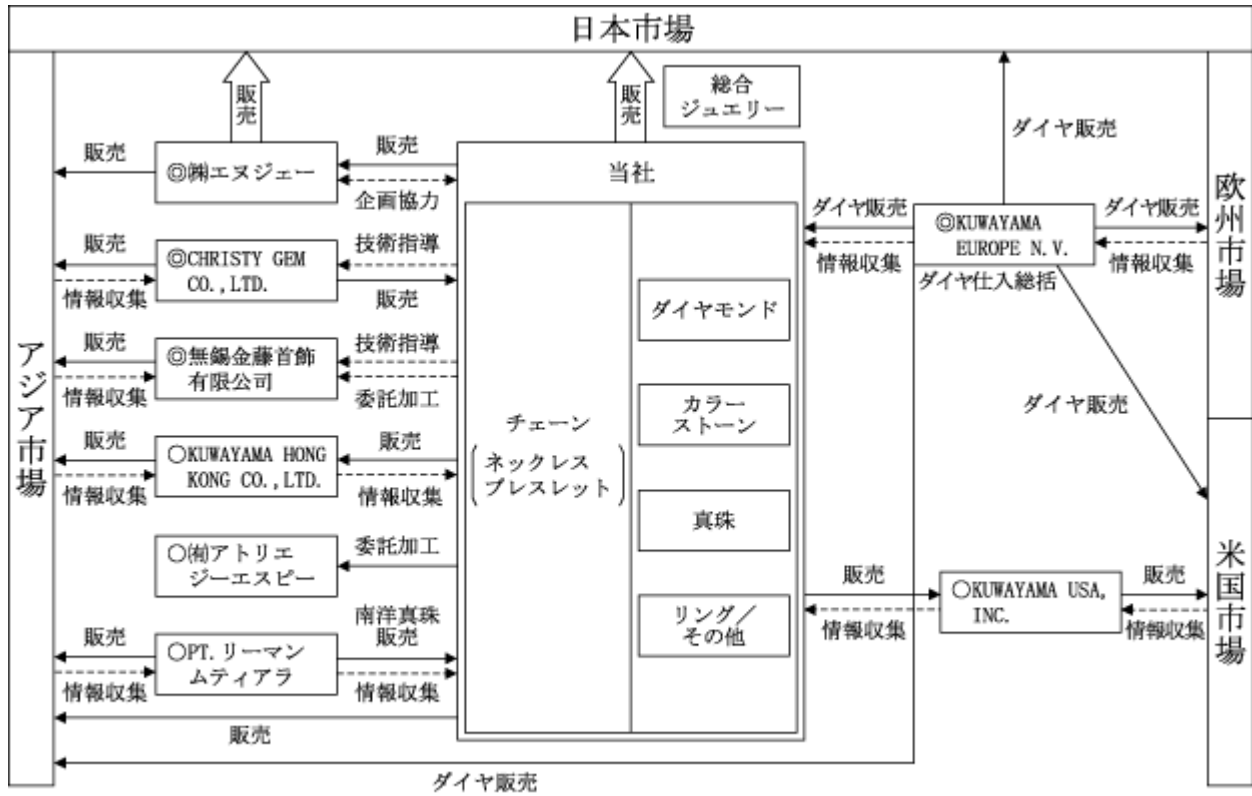
- ① 当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け及び国内外への販売を行っております。
- ② KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付け、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

- ① 当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。
- ② PT. リーマンムティアラは、インドネシアの東南セレベス州にあり、南洋真珠の養殖を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N. V. (注) 2	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 3,246	ダイヤ関連事業	100	0	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け
CHRISTY GEM CO., LTD.	タイ バンコク市	千バーツ 100,000	地金関連事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 1名 資金援助有
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 20	地金関連事業	100	0	宝飾品の御売り 役員の兼任 1名
無錫金簪首飾有限公司	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 4名

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
地金関連事業	1,012 [189]
ダイヤ関連事業	13 [0]
その他の事業	11 [1]
全社(共通)	19 [3]
合計	1,055 [193]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名) 除 出向者	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 [117]	34.8	8.5	4,559,946

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な中国やアジア経済全般、さらに一部住宅ローンに絡む不安定要素を抱えながらも安定成長を続けている米国景気等の輸出環境にも支えられ、企業業績の拡大を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、確かな回復の道りを歩んで参りました。しかしながら個人消費に関しましては、個人所得の伸び悩みの影響から好況感に乏しく、当宝飾品業界におきましても、高額商品や、アクセサリー分野での部分的回復は見られましたが、一部の業界で問題となった過量販売や素材である貴金属地金価格の上昇でボリュームゾーンである低中位価格帯への対応が遅れている等の影響もあり、好調な日本経済全体の波からは乗り遅れた状況で推移致しました。

こうした業界環境厳しい中、当社は引続き与信管理に十分配慮した営業活動を励行する一方で、潜在需要や新しい視点からの需要を喚起すべく、木目細かな市場分析に基づいた提案型営業への取組みに努力して参りました。さらに富山、タイ、中国に於ける製造部門の受発注配分の適正化や生産効率のさらなる向上を図り、総合力を持って対応して来ております。こういった企業努力が結果的に業績の向上に繋がるものと、信念を持って頑張っております。

当連結会計期間の業績としましては、ジュエリー業界への消費者需要回帰は不十分な状況ではありましたが、貴金属地金価格の上昇もあって売上高に関しましては当初予算を上回る結果となり、291億22百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増減
ネックレス	9,957	10,406	449
ブレスレット	1,300	988	△312
リング	3,147	3,595	448
その他	12,746	14,131	1,385
売上高計	27,152	29,122	1,969

利益に関しましては、前掲の過量販売や貴金属地金価格の上昇でボリュームゾーンである低中位価格帯への商品対応の遅れもあって、営業利益が8億71百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は8億81百万円（前年同期比17.4%減）となりました。当期純利益は株式会社エヌジェー等の株式評価減3億8百万の処理を致しました結果、2億72百万円（前年同期比174.9%増）の結果となりました。

事業種目別にみますと、

- (1) 地金関連品目を主とする事業においては、ブレスレットが低調でしたが、素材である貴金属地金価格上昇及び素材に拘った提案型商材のプラチナマリッジリングが好調、売上高は302億76百万円（前年同期比8.5%増）と増収の結果となりました。営業利益は、貴金属地金価格上昇による販価反映が購買層の価格レベルを超えてしまうことから苦戦を強いられ15億79百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

- (2) ダイヤ関連品目を主とする事業においては、企画商材(トリロジー等)等、高付加価値商品が好調で売上高は35億73百万円(前年同期比4.6%減)と奮いませんでしたが、営業利益は1億45百万円と前年同期比194.5%の増益となりました。
- (3) 真珠関連品目を主とする事業においては、市場の傾向にあった品揃えもあり、売上高17億16百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益2億22百万円(前年同期比0.8%増)の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ709百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益662百万円に加え、減価償却費253百万円、のれん償却額301百万円、棚卸資産減少額691百万円、在庫評価損371百万円等に対し、売上債権増加額763百万円、仕入債務の減少額691百万円及び法人税等の支払い629百万円等により114百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入198百万円がありましたが、有価証券の取得による支出163百万円、有形固定資産に取得のよる支出340百万円、無形固定資産取得による支出267百万円等があり585百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額206百万円、長期借入による収入1,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,782百万円、社債の償還による支出300百万円および配当金の支払179百万円などの支出があり355百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	5,920,690	5,465,619	92.3
ネックレス・プラチナ	3,470,814	2,851,436	82.2
ブレスレット・ゴールド	753,341	523,305	69.5
ブレスレット・プラチナ	283,757	170,645	60.1
リング	1,789,261	2,111,280	118.0
その他	4,239,675	6,163,048	145.4
合計	16,457,538	17,285,333	105.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	6,300,796	6,959,416	110.5
ネックレス・プラチナ	3,656,319	3,447,075	94.3
ブレスレット・ゴールド	931,807	731,003	78.5
ブレスレット・プラチナ	369,179	257,112	69.6
リング	3,147,752	3,595,781	114.2
その他	12,746,492	14,131,800	110.9
合計	27,152,345	29,122,187	107.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度における我国経済は、好調な中国やアジア経済全般、さらに一部住宅ローンに絡む不安定要素を抱えながらも安定成長を続けている米国景気等の輸出環境にも支えられ、企業業績の拡大を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、確かな回復の道のを歩んで参りました。しかしながら個人消費に関しましては、個人所得の伸び悩みの影響から好況感に乏しく、当宝飾品業界におきましても、高額商品や、アクセサリー分野での部分的回復は見られましたが、一部の業界で問題となった過量販売や素材である貴金属地金価格の上昇でボリュームゾーンである低中位価格帯への対応が遅れている等の影響もあり、好調な日本経済全体の波からは乗り遅れた状況で推移致しました。

こうした業界環境厳しい中、当社が注力しなければならない事は、引続き与信管理に十分配慮した営業活動を励行する一方で、潜在需要や新しい視点からの需要を喚起すべく、木目細かな市場分析に基づいた提案型営業への取組みに努力する事、さらに富山、タイ、中国に於ける製造部門の受発注配分の適正化や生産効率のさらなる向上を図り、製販の総合力を持って対応していく事であると判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTY GEM CO., LTD (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定出来ません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止につとめておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

(6) 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社グループは、宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定ですが優秀な人材が獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発および、適合する新技術および貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

当連結会計年度においても例年通り内外のフェアに積極的に参加し、且つ幅広い製品の提案活動をいたしました。

またシーズン毎の新作発表会内覧会においては、当連結会計年度も新しいラインナップを提案いたしました。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

富山大学や富山工業高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、品質向上のため新規ロー材の開発や新しい貴金属材料の研究等を行っています。

なお、事業セグメント別のフェア参加実績は以下の通りです。

～フェア参加実績～

平成18年	5月	インターナショナルジュエリー神戸	その他の事業
	5月	ヴィチェンツアオロスプリング	地金関連事業
	6月	JCKフェア	地金関連事業
	9月	ジャパンジュエリーフェスティバル2006	地金関連事業・ダイヤモンド関連事業・その他の事業
	9月	ヴィチェンツアオロオータム	地金関連事業
平成19年	9月	香港ジュエリー&ウォッチフェア	地金関連事業・その他の事業
	1月	IJT国際宝飾展	地金関連事業・ダイヤモンド関連事業・その他の事業
	1月	ヴィチェンツアオロウインター	地金関連事業
	3月	香港インターナショナルジュエリーショー	地金関連事業
			ー

～主なラインナップ～

- ・E:r…相沢沙世をイメージキャラクターに起用したジュエリーコレクション
- ・アンブラッセピュアレスト…高硬化処理を施したPt1000素材のマリッジリングシリーズ
- ・トロワサンク…イメージキャラクターは三浦りさ子。アンシメトリーナデザインでダイヤモンド・貴石・パールシリーズを発表。
- ・アタラクシア…3人のジュエリーデザイナーの個性あふれるデザインを黒澤年雄が監修した展示会用商材。
- ・アトゥ ウォモ…メンズ・ジュエリーでカフスが主体のバリエーション豊富なデザインと素材に関してもシルバー、K10、K18、プラチナから選べる新しいモチベーション・ジュエリーブランド。

～コンテスト受賞実績～

※日本ジュエリーデザインアワード2006年（日本ジュエリー協会主催）

東京都知事賞

優秀賞及びプラチナギルドインターナショナル賞(重賞)

優秀賞及び日本真珠振興会会長賞(重賞)

※第29回アビリンピック貴金属装身具製作部門金賞

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、頼みの個人消費が個人所得の伸び悩みの影響から好況感に乏しく、当宝飾品業界におきましても、高額商品や、アクセサリ分野での部分的回復は見られましたが、一部の業界で問題となった過量販売や素材である貴金属地金価格の上昇でボリュームゾーンである低中位価格帯への対応が遅れている等の影響もあり、好調な日本経済全体の波からは乗り遅れた状況で推移致しました。

このような状況下で、当社グループの地金関連品目を主とする事業においては、ブレスレットが低調でしたが、素材である貴金属地金価格上昇及び素材に拘った提案型商材のプラチナマリッジリングが好調、売上高は302億76百万円（前年同期比8.5%増）と増収の結果となりました。営業利益は、貴金属地金価格上昇による販価反映が購買層の価格レベルを超えてしまうことから苦戦を強いられ15億79百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

ダイヤ関連品目を主とする事業においては、企画商材(トリロジー等)等、高付加価値商品が好調で売上高は35億73百万円(前年同期比4.6%減)と奮いませんでしたが、営業利益は1億45百万円と前年同期比194.5%の増益となりました。

真珠関連品目を主とする事業においては、市場の傾向にあった品揃えもあり、売上高17億16百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益2億22百万円(前年同期比0.8%増)の結果となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

また製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の状況に関しましては、企業業績の拡大を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善はさらに進んで行くと思われませんが、当宝飾品業界におきましては、ボリュームゾーンである低中位価格帯を中心に厳しい業界環境が続くとの前提で市場対応して行くべきと判断しております。

こうした中、当社が注力しなければならない事は、引続き与信管理に十分配慮した営業活動を励行する一方で、潜在需要や新しい視点からの需要を喚起すべく、木目細かな市場分析に基づいた提案型営業への取組みに努力する事、富山、タイ、中国に於ける製造部門の受発注配分の適正化や生産効率のさらなる向上を図り、製販の総合力を持って対応していく事にあると判断しております。

製造部門に関しましては、従来の製造部、製造技術部、品質保証室の2部1室の体制を、本年6月1日より、受注から発送までの生産に係る一連のフローを統括する生産管理部とデザインから量産化への原型設計を行う商品設計部を新たに設け、製造部、品質保証部からなる、4部体制とし、中国の無錫金簾首飾有限公司及びタイ国のクリスティージェムカンパニーリミテッドの海外2工場との一元管理の充実を図る事と致しました。

営業部門に関しましては、事業開発部、第1営業部、第2営業部、第3営業部、営業企画部の5部体制を本年4月1日より、事業開発部、第1営業部、第2営業部、営業企画部の4部制にスリム化し、顧客対応の迅速化を図れる体制と致しました。さらに4月9日には当社の催事部門業務を独立させ、催事販売に特化した新会社(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンを発足させ専門性、効率性を高め、この取引分野の拡充を図って行く所存であります。

以上のように、市場対応を怠りなく行うとともに、製販の充実化を着実に進めて参ります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ709百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益662百万円に加え、減価償却費253百万円、のれん償却額301百万円、棚卸資産減少額691百万円、在庫評価損371百万円等に対し、売上債権増加額763百万円、仕入債務の減少額691百万円及び法人税等の支払い629百万円等により114百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入198百万円がありましたが、有価証券の取得による支出163百万円、有形固定資産の取得による支出340百万円、無形固定資産取得による支出267百万円等があり585百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額206百万円、長期借入による収入1,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,782百万円、社債の償還による支出300百万円および配当金の支払179百万円などの支出があり355百万円の減少となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。

この企業理念を実現するために、下記の経営行動指針を掲げております。

- (1) お客様にご満足いただける商品をご提供するために、ダイナミズムとキメ細かさを常に大切にし、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。
- (2) 『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂くことを目標とします。
- (3) 簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培うことにより、効率の良い高収益体質の企業を目指します。
なお、株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えて参ります。

また目標とする経営指標といたしましては、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。

また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、608百万円であり、主なものは基幹システムへの投資及び、生産設備の更新であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	192,214	307,772	171,853 (7,565) [904]	9,244	681,084	121 (97)
本社 (東京都台東区)	全社管理 業務・ 販売業務	その他設備 ・販売設備	295,388	51,377	1,892,746 (337) [7]	66,511	2,306,022	167 (13)
大阪支店 (大阪市中央区) 他2支店、 及び6販売店舗	販売業務	販売設備	156,271	—	1,095,507 (508)	13,027	1,264,805	40 (7)
賃貸用設備 (東京都台東区他)	賃貸業務	その他設備	178,025	—	482,827 (852) [174]	89	660,941	—
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社管理 業務	その他設備	341,048	11,627	1,393,078 (4,766)	171	1,745,925	—

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコク)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	221,918	135,513	81,948 (2,932)	55,299	494,678	459
無錫金藤首飾有限 公司(中国・無錫 市)	地金関連 事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	143,158	56,145	— (10,000)	29,716	229,020	188

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の [] 内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。

3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社(東京都台東区)	地金関連事業 ダイヤ関連事業 その他事業	ソフトウェア(基幹システム新設)	332,992	259,093	平成18年10月	平成19年9月	—

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	△70,900	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	10	36	3	1	1,354	1,414	—
所有株式数(単元)	0	12,385	92	35,225	76	13	55,501	103,292	2,346
所有株式数の割合(%)	0.00	11.99	0.09	34.10	0.08	0.01	53.73	100.00	—

(注) 1 自己株式 360,924 株は、「個人その他」に 3,609 単元、「単元未満株式の状況」に 24 株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 218 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 山洋	台東区上野6丁目1番6号 グリーンハイツ507	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,888	18.3
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	552	5.3
桑山 貴洋	文京区	516	5.0
桑山 みき子	文京区	411	4.0
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通1丁目2番26号	275	2.7
株式会社 桑山 従業員持株会	台東区東上野2丁目23番21号	267	2.6
相原 信雄	柏市	247	2.4
竹田 和平	名古屋市天白区	220	2.1
計	—	7,313	70.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式360千株(3.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,968,300	99,683	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	99,683	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 21,800株(議決権218個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 2-23-21	360,900	—	360,900	3.5
計	—	360,900	—	360,900	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	21
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	97
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	360,924	—	360,924	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、一株あたり9円とし、中間配当(一株あたり9円)と合わせ、当期の一株当たりの配当金は18円とさせていただきました。

この結果、配当性向は66.0%となっております。

今後も株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えて参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成18年11月28日 取締役会決議	89,736	9
平成19年6月28日 定時株主総会決議	89,735	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	572	680	(770) 820	1,285	1,100
最低(円)	450	490	(620) 682	713	799

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第36期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	885	850	838	880	880	832
最低(円)	850	799	800	800	804	800

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 昭和45年4月 平成15年4月	桑山鎖創業 ㈱桑山貴金属鎖(現㈱桑山)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,888
代表取締役 社長		相 原 信 雄	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和62年4月 平成15年4月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 ㈱桑山貴金属鎖 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	247
専務取締役		桑 山 貴 洋	昭和45年1月17日生	平成2年10月 平成7年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 KUWAYAMA EUROPE N.V. 社長 海外事業担当部長 第三営業部長 取締役第三営業部長 専務取締役就任(現任)	(注)2	516
常務取締役		神 永 幸 三	昭和27年2月29日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年6月	SONY㈱へ入社 SONY㈱執行役員就任 コミュニケ ーションシステム ソリューション ネットワークカンパニー エグ ゼクティブ・バイス・プレジデ ント 当社入社、執行役員営業総括就任 執行役員製造統括 常務取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	常務執行 役員事業 開発部長	小 林 勇 美 雄	昭和26年2月5日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年3月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 営業部長就任 取締役営業部長 取締役営業本部長兼第一営業部長 就任 取締役営業本部長兼営業部長就任 取締役営業本部長兼第二営業部長 就任 常務取締役就任 常務取締役製造本部長就任 常務取締役 常務取締役第四営業部長 取締役常務執行役員事業開発室長 取締役常務執行役員事業開発部長 就任(現任)	(注)2	57
取締役	執行役員 総務部長	久 野 五 男	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月	安宅産業㈱(現、伊藤忠商事㈱)へ 入社 伊藤忠ジュエリック㈱代表取締役 社長就任 当社入社、執行役員総務部長就任 取締役執行役員総務部長就任(現 任)	(注)2	5
常勤監査役		内 山 浩 一	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 平成4年4月	内山税務会計事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		大 石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 昭和62年10月 平成10年6月	公認会計士登録 税務会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		窪 田 久 信	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成15年6月	千代田生命保険相互会社入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		松 田 良 行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成15年6月	名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,728

(注) 1 監査役大石豊、窪田久信および松田良行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長相原信雄は代表取締役会長 桑山征洋の配偶者の実弟であり、専務取締役桑山貴洋は同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容（模式図参照）

- ・ 当社は監査役設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、3名の社外監査役を含む合計4名体制としております。なお、監査役会は少なくとも年6回開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し監査意見を述べる事が出来ます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行なっております。
- ・ 経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、5名体制となっております。なお、現在社外取締役はおりません。
- ・ 経営と業務執行を明確化する方針にそって、執行役員制度を既に導入しており、毎月月初に行なわれる経営会議には監査役、取締役、執行役員さらに必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行なう等、業務執行状況の厳正な監視を行なえる体制をとっております。
- ・ 本社営業課長以上、各拠点長、製造統括参加の営業会議を隔月第5営業日に開催し、代表取締役、専務、取締役への月次報告、さらに営業企画の討議を行い、問題点の洗出し、戦略のレビューを行っています。
- ・ 直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「木83会（ウィークリー・ミーティング）」毎週木曜日8時30分より実施、執行役員、各担当部長、連結子会社(株)エヌジェー社長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

② 内部統制（監査）の仕組み（模式図参照）

経営企画部が内部監査を担当。会計面、税務面、業務面での必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告される。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することが出来ます。

③ リスク管理体制の設備状況

総務部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関するリスクは総務部に集中的に報告され、リスクに応じ木83会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

④ 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

取締役の年間報酬総額 155百万円（社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 4百万円（社外監査役 2百万円）

⑤ 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

⑥ 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査はみずぎ監査法人（下記業務執行社員）に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行なっております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
和田慎二	5年	公認会計士 6名 会計士補 4名
田櫓孝次	1年	その他 5名

みずぎ監査法人は一時会計監査法人であり、平成19年6月28日開催の第38期定時株主総会で任期満了いたしますが、同株主総会にて「新日本監査法人」を会計監査人として選任いたします。

⑦ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名と招聘しておりますが、その近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はございません。

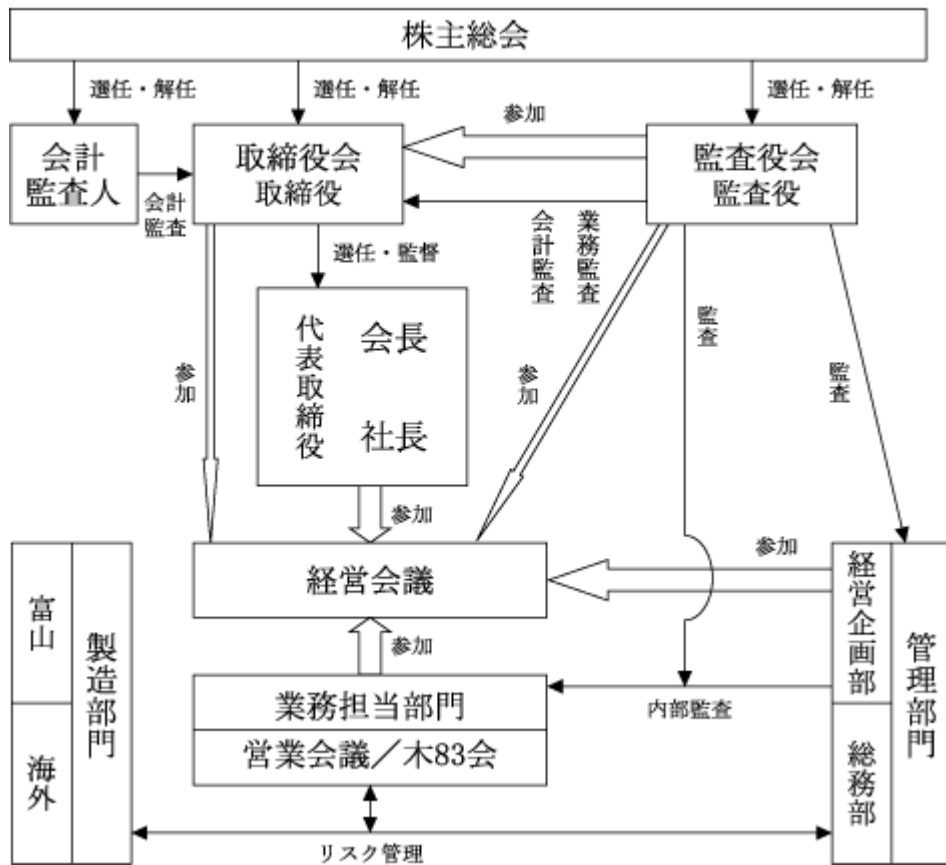
c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 監査役会開催 : 12回
- 取締役会開催 : 20回

- 経営会議開催 : 12回

○内部監査の実施 : 本社、各拠点、富山工場

模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,265,874		1,556,854	
2 受取手形及び売掛金	※7	5,259,415		5,976,345	
3 たな卸資産	※2	11,467,701		10,507,516	
4 繰延税金資産		181,838		184,595	
5 その他		252,830		228,359	
貸倒引当金		△9,273		△16,568	
流動資産合計		19,418,387	63.2	18,437,102	62.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,655,717		3,729,277	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,540,036		2,769,397	
(3) 土地	※1	5,423,496		5,436,473	
(4) 建設仮勘定	※1	11,930		43,616	
(5) その他	※1	402,431		460,681	
減価償却累計額		△4,390,983		△4,630,942	
有形固定資産合計		7,642,628	24.9	7,808,504	26.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		340,607		—	
(2) のれん		—		39,222	
(3) その他	※1	661,709		919,676	
		1,002,317	3.3	958,898	3.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	2,062,015		1,736,924	
(2) 長期貸付金		10,187		11,402	
(3) 繰延税金資産		—		26,468	
(4) その他	※3	631,643		692,065	
貸倒引当金		△42,115		△68,248	
投資その他の資産合計		2,661,732	8.6	2,398,612	8.1
固定資産合計		11,306,677	36.8	11,166,015	37.7
資産合計		30,725,064	100.0	29,603,117	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	1,948,966		1,347,607	
2 短期借入金	※1	8,463,150		8,670,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,647,963		950,021	
4 一年内償還予定社債		300,000		300,000	
5 未払法人税等		352,112		71,087	
6 賞与引当金		167,000		142,000	
7 その他		295,189		420,642	
流動負債合計		13,174,381	42.9	11,901,358	40.2
II 固定負債					
1 社債		1,850,000		1,550,000	
2 長期借入金	※1	1,020,841		1,635,823	
3 繰延税金負債		182,311		105,756	
4 退職給付引当金		76,699		—	
5 その他		3,704		3,994	
固定負債合計		3,133,555	10.2	3,295,573	11.1
負債合計		16,307,937	53.1	15,196,932	51.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※5	3,013,529	9.8	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		2,944,369	9.6	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		7,942,300	25.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		622,403	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		99,840	0.3	—	—
VI 自己株式					
VI 自己株式	※6	△205,317	△0.6	—	—
資本合計		14,417,126	46.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,725,064	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※5	—	—	3,013,529	10.2
2 資本剰余金		—	—	2,944,369	9.9
3 利益剰余金		—	—	8,034,912	27.1
4 自己株式	※6	—	—	△205,435	△0.6
株主資本合計		—	—	13,787,375	46.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	409,397	1.4
2 為替換算調整勘定		—	—	209,412	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	618,809	2.1
純資産合計		—	—	14,406,185	48.7
負債純資産合計		—	—	29,603,117	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高		27,152,345	100.0	29,122,187	100.0
II 売上原価	※4	21,796,003	80.3	23,923,585	82.1
売上総利益		5,356,341	19.7	5,198,602	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1	4,200,063	15.5	4,326,648	14.9
営業利益		1,156,278	4.2	871,954	3.0
IV 営業外収益					
1 受取利息		3,109		7,020	
2 受取配当金		20,547		23,713	
3 不動産賃貸収入		42,127		42,752	
4 為替差益		24,188		106,612	
5 雑収入		67,201	0.6	43,659	0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		130,316		149,590	
2 地金品借料		40,487		41,170	
3 社債発行費		20,000		—	
4 貸倒引当金繰入額		15,106		7,339	
5 雑損失		40,309	0.9	16,552	0.7
經常利益		1,067,234	3.9	881,059	3.0
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		60,104		103,754	
2 貸倒引当金戻入益		1,000		—	
3 固定資産売却益	※3	183		2,636	
4 退職給付終了益		5,400	0.2	—	0.3
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	1,603		1,813	
2 投資有価証券評価損		6,409		25,878	
3 投資有価証券売却損		—		14,040	
4 のれん償却額		—		283,033	
5 減損損失	※5	454,410		—	
6 出資金評価損		54,409	1.9	—	1.1
税金等調整前 当期純利益		617,089	2.2	662,684	2.2
法人税、住民税 及び事業税		554,271		348,306	
法人税等調整額		△36,159	1.9	42,292	1.3
当期純利益		98,978	0.3	272,085	0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,944,369
II 資本剰余金期末残高			2,944,369
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,022,797
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		98,978	98,978
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		179,475	179,475
IV 利益剰余金期末残高			7,942,300

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	7,942,300	△205,317	13,694,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△179,473		△179,473
当期純利益			272,085		272,085
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			92,612	△118	92,493
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	8,034,912	△205,435	13,787,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	622,403	99,840	722,244	14,417,126
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△179,473
当期純利益				272,085
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△213,006	109,571	△103,435	△103,435
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△213,006	109,571	△103,435	△10,941
平成19年3月31日残高(千円)	409,397	209,412	618,809	14,406,185

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		617,089	662,684
減価償却費		220,453	253,917
減損損失		454,410	—
連結調整勘定償却		18,352	—
のれん償却額		—	301,385
貸倒引当金の増減額		12,621	33,425
退職給付引当金の増減額		△1,974	△76,699
投資有価証券売却益		△60,104	△89,714
投資有価証券評価損		6,409	25,878
たな卸資産評価損		122,025	371,745
受取利息及び受取配当金		△23,657	△30,733
支払利息及び社債利息		130,316	149,590
売上債権の増減額		△218,886	△763,215
たな卸資産の増減額		△1,935,350	691,983
仕入債務の増減額		778,439	△691,480
出資金評価損		54,409	—
その他		2,163	28,645
小計		176,718	867,414
利息及び配当金の受取額		23,833	30,733
利息の支払額		△129,718	△153,800
法人税等の支払額		△431,852	△629,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		△361,019	114,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△26,591	△163,224
投資有価証券の売却による収入		63,902	198,614
有形固定資産の取得による支出		△338,690	△340,329
有形固定資産の売却による収入		2,392	8,384
無形固定資産の取得による支出		—	△267,750
定期預金の預入による支出		—	△24,000
定期預金の解約による収入		157,850	24,000
その他		△50,086	△21,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,222	△585,423

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		950,349	206,850
長期借入による収入		500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△1,097,396	△1,782,960
社債の発行による収入		2,000,000	—
社債の償還による支出		△1,150,000	△300,000
配当金の支払額		△179,477	△179,540
自己株式の取得による支出		△94	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,023,381	△355,769
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,097	117,400
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		494,236	△709,019
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,202,997	1,765,874
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		68,640	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,765,874	1,056,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>このうち無錫金藤首飾有限公司につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 低価法</p> <p>商品 主として個別法による原価 法 ただし、一部の商品(1ピ ース100千円未満)は、移動 平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 無形固定資産 主として定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用 主として定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 過去の貸倒実績率により貸倒見 積額を計上し、貸倒懸念債権等 の特定債権については、個別に 検討した回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込みのうち当 連結会計年度の負担額を計上し ております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,400千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 	<p>—</p> <p>(追加情報) 連結子会社エヌジェーは、平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>のれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が454,410千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,406,185千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は21,803千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">934,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544,381</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,563</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,728,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	934,797	土地	5,278,657	投資有価証券	830,927	計	7,544,381	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	3,520,600千円	一年内返済予定 長期借入金	1,416,563	長期借入金	790,841	計	5,728,004	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,032,350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,004,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,942,908</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	1,032,350	土地	5,278,657	投資有価証券	1,004,382	その他	127,519	計	7,942,908	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	4,083,500千円	一年内返済予定 長期借入金	590,021	長期借入金	1,125,823	計	5,799,344
科目	連結貸借対照表計上額																																														
現金及び預金	500,000千円																																														
建物	934,797																																														
土地	5,278,657																																														
投資有価証券	830,927																																														
計	7,544,381																																														
科目	連結貸借対照表計上額																																														
短期借入金	3,520,600千円																																														
一年内返済予定 長期借入金	1,416,563																																														
長期借入金	790,841																																														
計	5,728,004																																														
科目	連結貸借対照表計上額																																														
現金及び預金	500,000千円																																														
建物	1,032,350																																														
土地	5,278,657																																														
投資有価証券	1,004,382																																														
その他	127,519																																														
計	7,942,908																																														
科目	連結貸借対照表計上額																																														
短期借入金	4,083,500千円																																														
一年内返済予定 長期借入金	590,021																																														
長期借入金	1,125,823																																														
計	5,799,344																																														
<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,400,610千円(期末時価で換算)あります。</p>	<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p>																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,577千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産、 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	24,577千円	投資その他の資産、 その他(出資金)	8,500	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,077千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	33,077千円																																				
科目	連結貸借対照表計上額																																														
投資有価証券(株式)	24,577千円																																														
投資その他の資産、 その他(出資金)	8,500																																														
科目	連結貸借対照表計上額																																														
投資有価証券(株式)	33,077千円																																														
<p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円の保証を行っております。</p>	<p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円の保証を行っております。</p>																																														
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式10,331,546株であります。</p>	—																																														
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,788株であります。</p>	—																																														
<p>※7 —</p>	<p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	147,957千円	支払手形	1,239千円																																										
受取手形	147,957千円																																														
支払手形	1,239千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 1,177,670千円 賞与引当金繰入額 107,000 減価償却費 119,508		※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 1,300,355千円 賞与引当金繰入額 121,000 減価償却費 110,610 貸倒引当金繰入額 45,564 広告宣伝費 563,302	
※2 固定資産除却損は、機械装置864千円、車両運搬具87千円、工具器具備品651千円であります。		※2 固定資産除却損は、建物159千円、機械装置1,491千円、工具器具備品 163千円であります。	
※3 固定資産売却益は、機械装置183千円であります。		※3 固定資産売却益は、車両運搬具 2,568千円、工具器具備品 68千円であります。	
※4 当期総製造費用に含まれる研究開発費 4千円		_____ _____	
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801
富山県富山市	賃貸	土地	114,609
当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別物件ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,788	136	—	360,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,736	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	89,736	9	平成18年9月30日	平成18年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,735	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,265,874千円 担保に供している預金 Δ 500,000 現金及び現金同等物 1,765,874	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,556,854千円 担保に供している預金 Δ 500,000 現金及び現金同等物 1,056,854
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	123,712千円	35,035千円	158,747千円	取得価額相当額	79,114千円	34,690千円	113,805千円
減価償却累計額相当額	89,538	17,922	107,461	減価償却累計額相当額	66,141	24,544	90,686
期末残高相当額	34,173	17,112	51,286	期末残高相当額	12,972	10,145	23,118
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,167千円	1年以内			14,762千円
1年超			23,118	1年超			8,355
合計			51,286	合計			23,118
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,685千円	支払リース料			24,533千円
減価償却費相当額			41,685	減価償却費相当額			24,533
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	620,831	1,647,474	1,026,642
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	620,831	1,647,474	1,026,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	56,085	47,595	△8,490
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	56,085	47,595	△8,490
合計	676,917	1,695,069	1,018,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,902	60,104	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	342,368
合計	342,368

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	446,836	1,159,454	712,618
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	446,836	1,159,454	712,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	284,405	227,901	△56,504
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284,405	227,901	△56,504
合計	731,241	1,387,355	656,114

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
198,614	103,754	14,040

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	316,490
合計	316,490

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引、金利キャップ取引及びプラチナ先物取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当企業集団は、金利為替リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、長期借入金を対象として、将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で、金利キャップ取引を、将来のプラチナ相場の急激な下落に備える目的でプラチナ先物取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、またプラチナ先物取引は、プラチナ相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理の基本方針及び手続きについては、取締役会において審議・決定し、市場リスク及び信用リスクの管理については、経理部を所管部署とし、「取引規定」に基づき適用状況の管理並びに点検を行ない、毎月取締役会に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及びプラチナ先物取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、長期借入金を対象として、将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で、金利スワップ取引を、将来のプラチナ相場の急激な下落に備える目的でプラチナ先物取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、またプラチナ先物取引は、プラチナ相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 当社は平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。また、国内連結子会社は、日本生命適格年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内容</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付債務</td><td>244,924千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>168,225千円</td></tr><tr><td>③ 退職給付引当金</td><td>76,669千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付費用</td><td>3,425千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	244,924千円	② 年金資産	168,225千円	③ 退職給付引当金	76,669千円	① 退職給付費用	3,425千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社エヌジェーは平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内容</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付債務</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>③ 退職給付引当金</td><td>— 千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付費用</td><td>11,322千円</td></tr><tr><td>② その他</td><td>4,036千円</td></tr></table> <p>(注) 「②その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>_____</p>	① 退職給付債務	— 千円	② 年金資産	— 千円	③ 退職給付引当金	— 千円	① 退職給付費用	11,322千円	② その他	4,036千円
① 退職給付債務	244,924千円																		
② 年金資産	168,225千円																		
③ 退職給付引当金	76,669千円																		
① 退職給付費用	3,425千円																		
① 退職給付債務	— 千円																		
② 年金資産	— 千円																		
③ 退職給付引当金	— 千円																		
① 退職給付費用	11,322千円																		
② その他	4,036千円																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">77,118千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,446千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,562千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">24,418千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">181,838千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">156,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">265,632千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,867千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">254,765千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△414,074千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△23,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△437,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△182,311千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額等	77,118千円	たな卸資産評価損	50,446千円	未払事業税	26,562千円	未実現損益	24,418千円	貸倒引当金繰入超過額等	896千円	その他	2,396千円	繰延税金資産の合計	181,838千円	貸倒損失	156,709千円	投資有価証券評価損	37,332千円	退職給付引当金	32,213千円	減価償却費	30,532千円	会員権評価損	7,348千円	その他	1,495千円	小計	265,632千円	評価性引当金	△10,867千円	繰延税金資産の合計	254,765千円	その他有価証券評価差額金	△414,074千円	資本連結に係る評価差額	△23,002千円	繰延税金負債の合計	△437,076千円	繰延税金負債の純額	△182,311千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">65,448千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">21,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">184,595千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">184,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">144,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">141,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,111千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">535,436千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△308,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">226,861千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△21,993千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△306,149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△105,756千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産のうち26,468千円は連結子会社の株式会社エヌジェーによるものであります。</p>	賞与引当金繰入超過額等	65,448千円	たな卸資産評価損	56,003千円	未払事業税	32,285千円	未実現損益	21,575千円	繰越欠損金	8,113千円	その他	1,167千円	繰延税金資産の合計	184,595千円	減損損失	184,036千円	貸倒損失	144,548千円	投資有価証券評価損	141,235千円	減価償却費	33,257千円	その他有価証券評価差額金	19,111千円	会員権評価損	7,348千円	その他	5,897千円	小計	535,436千円	評価性引当金	△308,575千円	繰延税金資産の合計	226,861千円	その他有価証券評価差額金	△284,155千円	資本連結に係る評価差額	△21,993千円	繰延税金負債の合計	△306,149千円	繰延税金負債の純額	△105,756千円
賞与引当金繰入超過額等	77,118千円																																																																																		
たな卸資産評価損	50,446千円																																																																																		
未払事業税	26,562千円																																																																																		
未実現損益	24,418千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額等	896千円																																																																																		
その他	2,396千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	181,838千円																																																																																		
貸倒損失	156,709千円																																																																																		
投資有価証券評価損	37,332千円																																																																																		
退職給付引当金	32,213千円																																																																																		
減価償却費	30,532千円																																																																																		
会員権評価損	7,348千円																																																																																		
その他	1,495千円																																																																																		
小計	265,632千円																																																																																		
評価性引当金	△10,867千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	254,765千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△414,074千円																																																																																		
資本連結に係る評価差額	△23,002千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△437,076千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△182,311千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額等	65,448千円																																																																																		
たな卸資産評価損	56,003千円																																																																																		
未払事業税	32,285千円																																																																																		
未実現損益	21,575千円																																																																																		
繰越欠損金	8,113千円																																																																																		
その他	1,167千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	184,595千円																																																																																		
減損損失	184,036千円																																																																																		
貸倒損失	144,548千円																																																																																		
投資有価証券評価損	141,235千円																																																																																		
減価償却費	33,257千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,111千円																																																																																		
会員権評価損	7,348千円																																																																																		
その他	5,897千円																																																																																		
小計	535,436千円																																																																																		
評価性引当金	△308,575千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	226,861千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△284,155千円																																																																																		
資本連結に係る評価差額	△21,993千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△306,149千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△105,756千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の影響</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">43.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">84.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	欠損子会社の影響	3.4%	住民税均等割等	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	留保金課税	2.3%	減損損失	29.8%	その他	1.2%		43.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	海外子会社の繰越欠損金	△5.0%	住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	のれん償却額	17.3%	その他	△0.6%		18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																		
欠損子会社の影響	3.4%																																																																																		
住民税均等割等	2.8%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																		
留保金課税	2.3%																																																																																		
減損損失	29.8%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
	43.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
海外子会社の繰越欠損金	△5.0%																																																																																		
住民税均等割等	2.5%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																		
のれん償却額	17.3%																																																																																		
その他	△0.6%																																																																																		
	18.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	地金 関連事業 (千円)	ダイヤ 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,428,809	2,025,537	1,697,998	27,152,345	—	27,152,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,471,645	1,721,742	—	6,193,388	(6,193,388)	—
計	27,900,455	3,747,280	1,697,998	33,345,733	(6,193,388)	27,152,345
営業費用	26,041,586	3,697,727	1,477,498	31,216,811	(5,220,745)	25,996,066
営業利益	1,858,868	49,553	220,500	2,128,921	(972,642)	1,156,278
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,711,347	2,656,656	1,028,054	27,396,059	3,329,005	30,725,064
減価償却費	210,341	2,510	2,389	215,240	5,212	220,453
減損損失	—	—	—	—	454,410	454,410
資本的支出	350,349	2,254	2,479	355,083	5,410	360,493

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(971,838千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,318,276千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	地金 関連事業 (千円)	ダイヤ 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,992,919	2,412,431	1,716,837	29,122,187	—	29,122,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,283,409	1,160,926	—	6,444,336	(6,444,336)	—
計	30,276,329	3,573,358	1,716,837	35,566,524	(6,444,336)	29,122,187
営業費用	28,697,162	3,427,414	1,494,540	33,619,116	(5,368,833)	28,250,233
営業利益	1,579,167	145,943	222,297	1,947,407	(1,075,453)	871,954
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,227,017	2,916,938	997,046	27,141,002	2,462,114	29,603,117
減価償却費	244,354	2,495	2,159	249,009	4,907	253,917
資本的支出	571,938	8,458	8,458	588,855	19,224	608,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,323,149千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,365,285	642,096	114,805	29,122,187	—	29,122,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,808,050	2,495,802	1,140,483	6,444,336	(6,444,336)	—
計	31,173,336	3,137,898	1,255,289	35,566,524	(6,444,336)	29,122,187
営業費用	29,214,576	3,221,266	1,183,273	33,619,116	(5,368,833)	28,250,233
営業利益	1,958,760	△ 83,367	72,015	1,947,407	(1,075,453)	871,954
II 資産	24,958,609	1,773,509	408,883	18,792,382	2,462,114	29,603,117

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域……タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……ベルギー

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1, 103, 535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4, 323, 149千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	6,732	未収収益	—
								商品の購入	6,359	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	当社製品の販売	製品の販売	126	売掛金	—
								物品の購入等	33,073	未払金	574

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	7,938	未収収益	—
								商品の購入	8,485	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	当社製品の販売	物品の購入等	31,523	未払金	2,234

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445円94銭	1,444円86銭
1株当たり当期純利益	9円93銭	27円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 普通株式に係る 98,978千円 98,978千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 9,970千株 株式数	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 272,085千円 272,085千円 普通株式に係る 272,085千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 9,970千株 株式数

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000	年1.07	なし	平成20年 9月25日
〃	第4回無担保社債	平成17年 9月15日	1,850,000	1,250,000 (300,000)	年0.90	なし	平成22年 9月10日
合計	—	—	2,150,000	1,550,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	600,000	300,000	650,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,463,150	8,670,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,647,963	950,021	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,020,841	1,635,823	1.5	平成20年4月30日～ 平成24年1月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,131,954	11,255,844	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	610,788	470,008	339,992	215,035

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	966,155		1,128,807		
2 受取手形	※8	1,051,631		1,105,412		
3 売掛金	※7	3,232,768		3,892,928		
4 商品		2,779,546		2,818,128		
5 製品	※3	2,748,421		2,544,655		
6 原材料	※3	213,652		55,521		
7 仕掛品	※3	2,833,741		1,843,201		
8 貯蔵品		14,024		16,441		
9 前渡金		111		1,051		
10 前払費用		47,450		95,513		
11 繰延税金資産		143,707		147,639		
12 未収入金		178,728		78,719		
13 その他		15,885		14,584		
貸倒引当金		△7,000		△8,500		
流動資産合計		14,218,823	55.0	13,734,105	54.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,161,885		3,184,222		
減価償却累計額		1,862,755	1,299,129	1,951,157	1,233,064	
(2) 構築物		74,685		74,885		
減価償却累計額		62,690	11,994	64,580	10,304	
(3) 機械装置		2,091,094		2,144,712		
減価償却累計額		1,797,101	293,992	1,830,044	314,667	
(4) 車両運搬具		73,591		103,270		
減価償却累計額		48,094	25,496	47,160	56,109	
(5) 工具器具備品		332,612		345,502		
減価償却累計額		249,594	83,017	256,458	89,044	
(6) 土地	※1		5,354,525		5,354,525	
(7) 建設仮勘定			11,930		20,392	
有形固定資産合計			7,080,086		7,078,108	28.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			578,139		578,139	
(2) ソフトウェア			23,689		18,350	
(3) 電話加入権			13,084		13,084	
(4) ソフトウェア仮勘定			—		259,093	
無形固定資産合計			614,913	2.4	868,667	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,667,738		1,531,477	
(2) 関係会社株式		1,064,394		814,743	
(3) 出資金		7,036		7,020	
(4) 関係会社出資金		502,511		494,011	
(5) 関係会社長期貸付金		135,900		165,150	
(6) 破産更生債権等		37,938		48,128	
(7) 長期前払費用		733		791	
(8) 保険積立金		432,546		472,347	
(9) 長期差入保証金		101,194		102,890	
(10) 会員権		15,100		17,775	
貸倒引当金	△35,145		△46,008		
投資その他の資産合計	3,929,947	15.2	3,608,326	14.3	
固定資産合計	11,624,948	45.0	11,555,103	45.7	
資産合計	25,843,771	100.0	25,289,208	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※7	594,228		518,661	
2 短期借入金	※1	5,200,000		5,400,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,617,963		930,021	
4 一年内償還予定社債		300,000		300,000	
5 未払金		143,192		235,049	
6 未払費用		48,844		53,430	
7 未払法人税等		339,618		70,106	
8 前受金		10,179		4,440	
9 預り金		11,269		24,259	
10 前受収益		4,925		4,445	
11 賞与引当金		140,000		127,000	
12 その他		27		—	
流動負債合計		8,410,249	32.5	7,667,413	30.3
II 固定負債					
1 社債		1,850,000		1,550,000	
2 長期借入金	※1	990,841		1,635,823	
3 繰延税金負債		143,271		83,762	
4 その他		3,704		3,994	
固定負債合計		2,987,816	11.6	3,273,579	13.0
負債合計		11,398,066	44.1	10,940,993	43.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金		2,944,369		—	
資本剰余金合計		2,944,369	11.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		180,930		—	
2 任意積立金				—	
(1) 別途積立金		6,563,000		—	
3 当期末処分利益		1,411,749		—	
利益剰余金合計		8,155,679	31.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	537,444	2.1	—	—
V 自己株式					
資本合計	※5	△205,317	△0.8	—	—
負債・資本合計		14,445,705	55.9	—	—
		25,843,771	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,013,529	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,944,369	
資本剰余金合計		—	—	2,944,369	11.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	180,930	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	6,563,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,434,358	
利益剰余金合計		—	—	8,178,288	32.3
4 自己株式		—	—	△205,435	△0.8
株主資本合計		—	—	13,930,751	55.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	417,463	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	417,463	1.7
純資産合計		—	—	14,348,214	56.7
負債純資産合計		—	—	25,289,208	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,004,819	100.0		26,167,915	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,773,780			2,779,546		
2 製品期首たな卸高		2,567,955			2,748,421		
3 当期製品製造原価	※1	12,696,856			12,988,890		
4 当期商品仕入高		8,030,890			8,019,813		
5 他勘定からの振替高	※2	717,754			982,186		
合計		25,787,236			27,518,858		
6 商品期末たな卸高		2,779,546			2,446,382		
7 製品期末たな卸高		2,748,421	20,259,269	84.4	2,544,655	22,527,819	86.1
売上総利益			3,745,550	15.6		3,640,095	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		356,931			303,652		
2 販売手数料		82,248			116,294		
3 貸倒引当金繰入額		—			18,388		
4 役員報酬		154,678			160,483		
5 給料		742,003			812,611		
6 賞与		71,187			67,145		
7 賞与引当金繰入額		80,000			73,000		
8 法定福利費		135,503			156,452		
9 支払手数料		277,866			223,276		
10 減価償却費		86,432			87,242		
11 保険料		40,220			49,224		
12 賃借料		122,043			99,285		
13 その他		528,188	2,677,304	11.1	641,236	2,808,292	10.7
営業利益			1,068,246	4.5		831,802	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	6,244			5,066		
2 受取配当金		16,410			17,300		
3 不動産賃貸収入	※3	71,559			72,163		
4 為替差益		19,904			32,098		
5 雑収入		33,791	147,910	0.6	12,955	139,585	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	11,385,056	87.5	10,391,364	86.6
2 労務費	※2	697,764	5.4	748,779	6.2
3 経費	※3	923,261	7.1	858,206	7.2
当期総製造費用		13,006,082	100.0	11,998,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,524,515		2,833,741	
合計		15,530,597		14,832,091	
他勘定への振替高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		2,833,741		1,843,201	
当期製品製造原価		12,696,856		12,988,890	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>原価計算の方法 実際原価計算制度を採用しております。</p> <p>※1 材料期末たな卸高及び仕掛品期末たな卸高は、低価法による評価減後の金額で計上しております。</p> <p>※2 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>491,754千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>147,904</td> </tr> <tr> <td>検定費</td> <td>10,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,677</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	60,000千円	外注加工費	491,754千円	消耗品費	147,904	検定費	10,138	減価償却費	80,677	<p>原価計算の方法 実際原価計算制度を採用しております。</p> <p>※1 材料期末たな卸高及び仕掛品期末たな卸高は、低価法による評価減後の金額で計上しております。</p> <p>※2 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>418,984千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>149,883</td> </tr> <tr> <td>検定費</td> <td>6,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,493</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>68,652</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	54,000千円	外注加工費	418,984千円	消耗品費	149,883	検定費	6,033	減価償却費	81,493	荷造運搬費	68,652
賞与引当金繰入額	60,000千円																						
外注加工費	491,754千円																						
消耗品費	147,904																						
検定費	10,138																						
減価償却費	80,677																						
賞与引当金繰入額	54,000千円																						
外注加工費	418,984千円																						
消耗品費	149,883																						
検定費	6,033																						
減価償却費	81,493																						
荷造運搬費	68,652																						

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,411,749
II 利益処分額			
1 配当金		89,736	89,736
III 次期繰越利益			1,322,012

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,411,749	8,155,679	△205,317	13,908,260
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△179,473	△179,473		△179,473
当期純利益			202,082	202,082		202,082
自己株式の取得					△118	△118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	22,609	22,609	△118	22,490
平成19年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,434,358	8,178,288	△205,435	13,930,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	537,444	537,444	14,445,705
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△179,473
当期純利益			202,082
自己株式の取得			△118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△119,981	△119,981	△119,981
事業年度中の変動額合計(千円)	△119,981	△119,981	△97,490
平成19年3月31日残高(千円)	417,463	417,463	14,348,214

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 当期全額償却処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の社債発行費償却で表示しております。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が454,410千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,348,214千円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が5,400千円増加しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">934,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,563</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,728,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	934,797	土地	5,278,657	投資有価証券	830,927	計	7,544,381	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,520,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,416,563	長期借入金	790,841	計	5,728,004	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">889,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,004,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,672,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	889,191	土地	5,278,657	投資有価証券	1,004,382	計	7,672,230	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	4,083,500千円	一年内返済予定長期借入金	590,021	長期借入金	1,125,823	計	5,799,344
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	934,797																																												
土地	5,278,657																																												
投資有価証券	830,927																																												
計	7,544,381																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	3,520,600千円																																												
一年内返済予定長期借入金	1,416,563																																												
長期借入金	790,841																																												
計	5,728,004																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	889,191																																												
土地	5,278,657																																												
投資有価証券	1,004,382																																												
計	7,672,230																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	4,083,500千円																																												
一年内返済予定長期借入金	590,021																																												
長期借入金	1,125,823																																												
計	5,799,344																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,929,100株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,331,546株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	22,929,100株	発行済株式の総数 普通株式	10,331,546株																																									
普通株式	22,929,100株																																												
発行済株式の総数 普通株式	10,331,546株																																												
<p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,400,610千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>4 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円保証しております。</p>	<p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>4 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円保証しております。</p>																																												
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,788株であります。</p>																																													
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額537,444千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																																													
<p>※7 売掛金に含まれている関係会社に対するものは、571,200千円であります。</p>	<p>※7 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,329千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	656,329千円	買掛金	127,431千円																																								
売掛金	656,329千円																																												
買掛金	127,431千円																																												
	<p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	123,640千円																																										
受取手形	123,640千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 当期総製造費用に含まれる研究開発費 4千円</p> <p>※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 717,754千円</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 受取利息 4,101千円 不動産賃貸収入 36,298千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 864千円 車両運搬具 87 工具器具備品 651 計 1,603</p> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 土地 454,410千円 当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 淀川区</td> <td>賃貸・ 駐車場</td> <td>土地</td> <td>339,801</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>114,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別別件ごとにグルーピングしております。 当事業年度においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 淀川区	賃貸・ 駐車場	土地	339,801	富山県 富山市	賃貸	土地	114,609	<p>※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 982,186千円</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,345千円 不動産賃貸収入 36,681千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,568千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 159千円 機械装置 1,491 工具器具備品 163 計 1,813</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
大阪市 淀川区	賃貸・ 駐車場	土地	339,801										
富山県 富山市	賃貸	土地	114,609										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,788	136	—	360,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフトウェア	合計		工具器具 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額	59,548千円	35,035千円	94,584千円	取得価額 相当額	49,526千円	34,690千円	84,217千円
減価償却 累計額 相当額	38,054	17,922	55,977	減価償却 累計額 相当額	39,085	24,544	63,629
期末残高 相当額	21,494	17,112	38,606	期末残高 相当額	10,441	10,145	20,587
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,019千円	1年内			13,679千円
1年超			20,587	1年超			6,907
合計			38,606	合計			20,587
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,075千円	支払リース料			18,019千円
減価償却費相当額			28,075千円	減価償却費相当額			18,019千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">64,038千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,929千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">143,707千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">156,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">232,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,466千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">222,551千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△365,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△365,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△143,271千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	64,038千円	未払事業税	25,929千円	貸倒引当金繰入超過額	896千円	たな卸資産評価損	50,446千円	その他	2,396千円	繰延税金資産の合計	143,707千円	貸倒損失	156,709千円	投資有価証券評価損	35,932千円	減価償却費	30,532千円	会員権評価損	7,348千円	その他	1,495千円	小計	232,018千円	評価性引当金	△9,466千円	繰延税金資産の合計	222,551千円	その他有価証券評価差額金	△365,823千円	繰延税金負債の合計	△365,823千円	繰延税金負債の純額	△143,271千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">58,182千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">147,639千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">184,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">137,191千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">119,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,707千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">507,507千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△307,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">200,392千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△83,762千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	58,182千円	たな卸資産評価損	56,003千円	未払事業税	32,285千円	その他	1,167千円	繰延税金資産の合計	147,639千円	減損損失	184,036千円	貸倒損失	137,191千円	関係会社株式評価損	119,067千円	減価償却費	33,257千円	投資有価証券評価損	20,707千円	会員権評価損	7,348千円	その他	5,897千円	小計	507,507千円	評価性引当金	△307,114千円	繰延税金資産の合計	200,392千円	その他有価証券評価差額金	△284,155千円	繰延税金負債の合計	△284,155千円	繰延税金負債の純額	△83,762千円
賞与引当金繰入超過額	64,038千円																																																																						
未払事業税	25,929千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	896千円																																																																						
たな卸資産評価損	50,446千円																																																																						
その他	2,396千円																																																																						
繰延税金資産の合計	143,707千円																																																																						
貸倒損失	156,709千円																																																																						
投資有価証券評価損	35,932千円																																																																						
減価償却費	30,532千円																																																																						
会員権評価損	7,348千円																																																																						
その他	1,495千円																																																																						
小計	232,018千円																																																																						
評価性引当金	△9,466千円																																																																						
繰延税金資産の合計	222,551千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△365,823千円																																																																						
繰延税金負債の合計	△365,823千円																																																																						
繰延税金負債の純額	△143,271千円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	58,182千円																																																																						
たな卸資産評価損	56,003千円																																																																						
未払事業税	32,285千円																																																																						
その他	1,167千円																																																																						
繰延税金資産の合計	147,639千円																																																																						
減損損失	184,036千円																																																																						
貸倒損失	137,191千円																																																																						
関係会社株式評価損	119,067千円																																																																						
減価償却費	33,257千円																																																																						
投資有価証券評価損	20,707千円																																																																						
会員権評価損	7,348千円																																																																						
その他	5,897千円																																																																						
小計	507,507千円																																																																						
評価性引当金	△307,114千円																																																																						
繰延税金資産の合計	200,392千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△284,155千円																																																																						
繰延税金負債の合計	△284,155千円																																																																						
繰延税金負債の純額	△83,762千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">78.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税	2.3%	減損損失	29.2%	その他	0.9%		37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">23.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割等	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	関係会社株式評価損	18.6%	その他	△2.2%		23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																						
住民税均等割等	2.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																						
留保金課税	2.3%																																																																						
減損損失	29.2%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
	37.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
住民税均等割等	3.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																						
関係会社株式評価損	18.6%																																																																						
その他	△2.2%																																																																						
	23.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448円81銭	1,439円05銭
1株当たり当期純利益	13円65銭	20円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 136,130千円 普通株式に係る当期純利益 136,130千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 202,082千円 普通株式に係る当期純利益 202,082千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	360,500	421,064
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	908,250	368,749
		みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		第11回第11種優先株		
		あずみ(株)	349,857	249,098
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	68,814
		東京貴宝(株)	108,013	58,435
		(株)建設技術研究所	21,961	19,281
		ダイヤモンド電機(株)	21,600	15,616
		(株)ベリテ	29,175	7,468
		(株)双日	7,700	3,780
		その他12銘柄	51,387	19,167
小計	1,858,796	1,531,477		
計		1,858,796	1,531,477	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,161,885	22,737	400	3,184,222	1,951,157	88,642	1,233,064
構築物	74,685	200	—	74,885	64,580	1,889	10,304
機械装置	2,091,094	77,579	23,960	2,144,712	1,830,044	51,898	314,667
車両運搬具	73,591	42,774	13,095	103,270	47,160	10,240	56,109
工具器具備品	332,612	16,150	3,260	345,502	256,458	9,961	89,044
土地	5,354,525	—	—	5,354,525	—	—	5,354,525
建設仮勘定	11,930	48,212	39,750	20,392	—	—	20,392
有形固定資産計	11,100,324	207,652	80,466	11,227,511	4,149,402	162,632	7,078,108
無形固定資産							
借地権	578,139	—	—	578,139	—	—	578,139
ソフトウェア	415,398	450	—	415,848	397,497	5,788	18,350
電話加入権	13,084	—	—	13,084	—	—	13,084
ソフトウェア仮勘定	—	259,093	—	259,093	—	—	259,093
無形固定資産計	1,006,621	259,543	—	1,266,164	397,497	5,788	868,667
長期前払費用	19,373	373	—	19,746	18,954	315	791

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,145	54,508	13,365	28,780	54,508
賞与引当金	140,000	127,000	140,000	—	127,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額 28,780千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,207
預金の種類	
当座預金	558,428
普通預金	41,794
定期預金	500,000
別段預金	1,376
計	1,101,600
合計	1,128,807

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌジェー	174,036
(株)オリエンタルダイヤモンド	157,159
(株)新栄商会	105,971
(株)白光	92,200
(株)三貴(ミキ)	84,526
その他	491,517
計	1,105,412

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	341,527
平成19年5月	302,491
平成19年6月	257,602
平成19年7月	185,541
平成19年8月	17,785
平成19年9月	464
計	1,105,412

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンクレスト	550,905
CHRISTY GEM CO.,LTD	537,042
(有)クレール	424,097
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	148,928
(株)ヴァンドームヤマダ	127,668
その他	2,104,286
計	3,892,928

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
3,232,768	25,100,327	24,440,167	3,892,928	86.3	51.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品

内容	金額(千円)
リング	427,197
その他	2,390,931
計	2,818,128

(e) 製品

内容	金額(千円)
ネックレス・ゴールド	316,411
ネックレス・プラチナ	473,122
ブレスレット・ゴールド	50,816
ブレスレット・プラチナ	92,046
リング他	1,612,258
計	2,544,655

(f) 原材料

内容	金額(千円)
純金	5,574
純プラチナ	47,498
その他	2,448
計	55,521

(g) 仕掛品

内容	金額(千円)
純金	447,455
純プラチナ	1,358,225
その他	37,520
計	1,843,201

(h) 貯蔵品

内容	金額(千円)
ダイヤバイト	5,499
ダイス	5,601
その他	5,340
計	16,441

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
CHRISTY GEM CO., LTD	117,918
双日(株)	48,337
(株)サンクレスト	25,195
IEG Sr1	24,087
(株)プライズ	18,480
その他	284,642
計	518,661

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)北陸銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	600,000
計	5,400,000

(c) 一年内返済予定借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	308,321
(株)北陸銀行	240,700
日本生命保険相互会社	240,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	41,000
計	930,021

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	925,023
㈱三井住友銀行	350,000
㈱北陸銀行	200,800
日本生命保険相互会社	160,000
計	1,635,823

(E) 社債

相手先	金額(千円)
第3回無担保社債	300,000
第4回無担保社債	1,250,000
計	1,550,000

(F) 一年内償還予定社債

相手先	金額(千円)
第4回無担保社債	300,000
計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株(1単元)以上所有の株主に対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社桑山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社桑山
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社桑山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社桑山
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。